

【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書と結果】

事業所名称	合同会社 自然農産社		代表者指名	小田 大介	
事業所所在地	北海道有珠郡杜部町字立番92番地				
連絡先	電話番号	0142-66-2141	FAX番号	0142-82-3254	
職員数	5人	定員	20人	利用者数	26人 (うち身体 5 知的 13 精神 8 その他 0)
事業所の設置主体	社会福祉法人・民間企業・NPO法人・その他				
設立年月日	2015年4月				
改善計画期間	2018年4月1日～2019年3月31日(1年間とすること)				

1 具体的改善策と結果

(詳細かつ具体的に記載すること)

(具体的改善策)  
作付の種類を絞り、生産効率を高め、作付面積を増やし売上収入を向上させる。  
加工品の製造技術を安定させ、生産量を増やすことにより売上収入を向上させる。  
必要な設備が揃いつつあることから、経費を抑えていく。

(結果)  
農作物の11品目から6品目に絞り、現場改善により生産能力を向上させ、作付面積を増やして収入増加を計ったものの、7月の長雨と8月の台風の影響で収穫量が落ち、農作物の収入は昨年を下回る結果となった。  
一方、加工品の生産性を大幅に改善し、製造量を増やすことが出来たため加工品の売上を伸ばすことが出来た。  
結果としては、収入目標には達せなかったが、全体の収入を向上させることが出来た。  
一方、経費は生産性の向上の為に資材の購入、発送運賃の高騰、加工品の材料購入増などのため予定よりも増加した。  
利用者の労働時間向上、最低賃金の上昇により利用者賃金総額が増加したため改善計画を達成できなかった。

2 計画期間を通じて実施する事業内容と結果

計画期間を通じて実施する事業内容  
主な事業内容である有機農業を継続・発展させていく。  
自社農産物を利用した加工品製造を安定して生産出来る体制を作っていく。  
良質な農産物・加工品を製造し、意識の高い顧客を持つ業者に向けて販売をしていく。  
新たに賃金向上担当となった職員が、営業出荷を主導していく。

計画期間を通じて実施した事業内容  
有機栽培による有機農産物の生産(ズッキーニ、にんにく、玉ねぎ、じゃがいも、大根、大豆、黒豆、小豆)及び自社農産物等を使用した加工品製造(切干大根、黒にんにく、乾燥玉ねぎ、乾燥ごぼう)及び鶏糞肥料製造を行った。  
農業生産については夏場の悪天候が影響し大幅に落ちこんだものの、収穫分を取戻すためにも加工品製造の生産性向上に努力した結果、加工品の生産量を大幅に増やすことが出来た。  
顧客は安心安全な食品を求める意識の高い方を対象としてきたが毎年安定して良質の食品を提供できているため顧客は定着してきている。  
市場は安心安全な食品を求める傾向にあり、今後も安定した需要が見込まれる。  
品目は一般的なものであるが、有機栽培で付加価値の高い商品を提供しているため競合を避けることが出来ている。  
農業経験が長い管理者、営業販売に長けている賃金向上達成指導員が計画に則って事業を実施した。

(※) 事業内容には、生産活動の内訳、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)と結果

計画期間を通じて達成すべき目標収入額	31,500,000円	計画期間を通じて達成した収入額	24,383,859円
(積算根拠) 昨年度実績 23,820,324円 今年度770万円増加 内訳 農業収入27,300,000円(昨年度19,633,820円、今年度770万円増加(農業500万円増加、加工品270万円増加)) 雑収入 4,200,000円(昨年度4,186,504円)		(主な費目) 売上収入 20,257,259円 (内訳 農業19,259,759円 肥料648,265円 調理品349,235円) 雑収入 4,126,600円	

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)と結果

計画期間を通じて見込まれる経費	7,000,000円	計画期間を通じた経費	7,985,415円
(積算根拠) 昨年度実績 7,289,577円 (材料費は増えるが、備品等の購入を前年よりも抑えることにより前年度の水準以下に抑える)		(主な費目) 材料費355万円、包装資材費139万円、発送費108万円、資材費98万円	

事業活動  
費用計  
から労務費を  
引いた額

5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費(見込みと結果)

計画期間後の「収入-経費」(見込み)	24,500,000円	計画期間後の「収入-経費」(結果)	16,398,444円
--------------------	-------------	-------------------	-------------

6 計画期間後の利用者の総賃金額(見込みと結果)

計画期間後の支払い総賃金額(見込み)	24,500,000円	計画期間後の支払い総賃金額(結果)	27,453,002円
(積算根拠) 昨年度実績 24,532,015円		(積算根拠) A型利用者賃金合計 27,453,002円	

7 5の結果から6の結果を引いた額	-11,054,558円	B 工資変動積立金など(7がマイナスの場合に補填できる積立金の額)	0円
-------------------	--------------	-----------------------------------	----

※ 8の工資変動積立金などがある場合は、その積立額を確認できる書類を添付してください。

事業所代表者署名欄 小田 大介



※ 社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、上記5、6の計画期間後の収入と経費、総賃金額が確認できる書類を添付し

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等の結果

項目	課題	実施期間	具体的な改善策											
生産効率を高める	作物の選定、生産方式の改善 作業量増加への対応	4月～3月	この土地で生育が良く利用者が作業に適した作物を見極め、作付けする作物を絞る。効率の良い生産方式を随時考案し取り入れていくことにより、増加した作業量をこなしていけるようにしていく。											
加工品の安定生産	安定生産方式の確立	4月～3月	現在質及び生産量が不安定な加工品製造だが、失敗の原因を把握出来ている状況である。追加で必要な設備を整え、また生産担当者の充実により安定した生産量を確保できるように回り、安定生産を実現していく。											
経費削減	設備投資とのバランス	4月～3月	生産改善のための必要最低限の設備投資はしていきつつも、現在ある設備の稼働率を上げ有効利用する事により設備に関する経費を抑える。また、整理整頓を実施し、消耗品・資材の在庫を管理し無駄な消費を抑えていく。											

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

平成30年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	1600	1500	1600	2200	3000	3700	6000	2300	2300	2300	2300	2700	31500
費用	就労支援事業販売原価	1938												1938
	当期就労支援事業製造原価	200	200	600	300	600	900	900	900	600	600	600	600	7000
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高												1938	1938
	就労支援事業販管費													7000
	就労支援事業活動費用計													24500
	就労支援事業活動増減差額	2042	2042	2042	2042	2042	2042	2042	2042	2042	2042	2040	2040	24500
	支払い資金総額													24500

(計画期間後の実績額)

平成30年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	428	1340	593	1974	2757	2082	5192	1172	2482	1493	2424	2447	24384
	就労支援事業活動収益計	428	1340	593	1974	2757	2082	5192	1172	2482	1493	2424	2447	24384
費用	就労支援事業販売原価	1938												1938
	当期就労支援事業製造原価	533	310	513	584	699	983	815	680	347	1057	740	1511	8772
	当期就労支援事業仕入高													0
	期末製品(商品)棚卸高												2725	2725
	就労支援事業販管費													7985
	就労支援事業活動費用計	2471	310	513	584	699	983	815	680	347	1057	740	-1214	7985
	就労支援事業活動増減差額	-2043	1030	80	1390	2058	1099	4377	492	2135	436	1684	3661	16399
	支払い資金総額		2373	2308	2261	2283	2218	2219	2353	2269	2438	2382	4349	27453

材料  
棚卸高  
仕入高  
棚卸高